

令和4年度 収支予算

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	10,460,000	2,320,000	8,140,000
正会員受取会費	9,900,000	1,700,000	8,200,000
賛助会員受取会費	560,000	620,000	△60,000
受託事業収益	1,026,465,000	995,300,000	31,165,000
受取配分金	862,380,000	840,000,000	22,380,000
受取材料費等	77,847,000	71,300,000	6,547,000
受取事務費	86,238,000	84,000,000	2,238,000
独自事業収益	3,535,000	4,700,000	△1,165,000
受取配分金	2,620,000	3,500,000	△880,000
受取材料費等	653,000	850,000	△197,000
受取事務費	262,000	350,000	△88,000
労働者派遣事業等受託収益	61,500,000	64,000,000	△2,500,000
労働者派遣事業受託収益	61,500,000	64,000,000	△2,500,000
有料職業紹介事業受託収益	30,000	110,000	△80,000
有料職業紹介事業受託収益	30,000	110,000	△80,000
受取補助金等	93,992,000	95,060,000	△1,068,000
受取連合交付金	33,414,000	33,214,000	200,000
受取市補助金	60,378,000	61,396,000	△1,018,000
受取連合助成金	200,000	450,000	△250,000
受取寄付金	0	10,000	△10,000
受取寄付金	0	10,000	△10,000
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,310,000	1,310,000	0
受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,300,000	1,300,000	0
経常収益計	1,197,302,000	1,162,820,000	34,482,000
(2) 経常費用			
事業費	1,189,114,000	1,161,657,000	27,457,000
支払配分金	865,400,000	843,500,000	21,900,000
支払材料費等	78,500,000	72,150,000	6,350,000
役員報酬	2,955,000	2,955,000	0
給料手当	82,467,000	83,900,000	△1,433,000
臨時雇賃金	5,787,000	4,958,000	829,000
法定福利費	18,489,000	18,806,000	△317,000
退職給付費用	9,843,000	6,304,000	3,539,000
福利厚生費	1,000,000	938,000	62,000
旅費交通費	5,035,000	5,585,000	△550,000
通信運搬費	7,318,000	9,211,000	△1,893,000
減価償却費	1,370,000	1,044,000	326,000

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
什器備品費	200,000	110,000	90,000
消耗品費	5,637,000	7,480,000	△1,843,000
修繕費	420,000	570,000	△150,000
印刷製本費	2,249,000	4,242,000	△1,993,000
会議費	2,383,000	2,747,000	△364,000
光熱水料費	1,799,000	1,748,000	51,000
賃借料	12,170,000	13,357,000	△1,187,000
保険料	8,791,000	7,497,000	1,294,000
諸謝金	52,611,000	48,669,000	3,942,000
租税公課	7,841,000	4,671,000	3,170,000
委託費	14,156,000	18,886,000	△4,730,000
教材費	20,000	4,000	16,000
支払手数料	2,482,000	1,803,000	679,000
貸倒損失	141,000	472,000	△331,000
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	40,000	40,000	0
管理費	8,188,000	7,163,000	1,025,000
役員報酬	522,000	522,000	0
給料手当	3,150,000	3,128,000	22,000
法定福利費	630,000	610,000	20,000
退職給付費用	220,000	202,000	18,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	467,000	180,000	287,000
役員等旅費交通費	373,000	349,000	24,000
通信運搬費	717,000	674,000	43,000
消耗品費	210,000	0	210,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	512,000	368,000	144,000
光熱水料費	225,000	219,000	6,000
賃借料	367,000	140,000	227,000
保険料	61,000	61,000	0
諸謝金	34,000	18,000	16,000
租税公課	22,000	22,000	0
支払負担金	369,000	391,000	△22,000
委託費	180,000	174,000	6,000
支払手数料	26,000	15,000	11,000
教材費	13,000	0	13,000
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	1,197,302,000	1,168,820,000	28,482,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△6,000,000	6,000,000
当期経常増減額	0	△6,000,000	6,000,000
当期一般正味財産増減額	0	△6,000,000	6,000,000
一般正味財産期首残高	115,775,940	103,610,374	12,165,566
一般正味財産期末残高	115,775,940	97,610,374	18,165,566
Ⅱ 正味財産期末残高	115,775,940	97,610,374	18,165,566

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
【投資活動収支の部】			
< 投資活動収入 >			
特定資産取崩収入	77,487,000	71,000,000	6,487,000
退職給付引当資産取崩収入	3,487,000	0	3,487,000
財政運営資金積立資産取崩収入	72,000,000	65,000,000	7,000,000
40周年記念事業積立資産取崩収入	0	6,000,000	△6,000,000
車両運搬具購入積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
投資活動収入計	77,487,000	71,000,000	6,487,000
< 投資活動支出 >			
固定資産取得支出	2,299,000	0	2,299,000
車両運搬具購入支出	2,299,000	0	2,299,000
敷金・保証金等支出	16,000	0	16,000
預託金支出	16,000	0	16,000
特定資産取得支出	75,195,000	65,770,000	9,425,000
退職給付引当資産取得支出	3,184,000	700,000	2,484,000
減価償却引当資産取得支出	11,000	70,000	△59,000
財政運営資金積立資産取得支出	72,000,000	65,000,000	7,000,000
投資活動支出計	77,510,000	65,770,000	11,740,000

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、50,000,000円とする。(当座貸越枠)

3. 債務負担額 18,370,658円

- (1) 車両 (小型車) の6年間のリース契約により、令和5年度に245,808円の債務を負担する。
- (2) 車両 (小型車) の5年間のリース契約により、令和5年度に115,344円の債務を負担する。
- (3) 車両 (小型車) の5年間のリース契約により、令和5年度に159,516円の債務を負担する。
- (4) 電算機器の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに1,960,200円 累計3,920,400円の債務を負担する。
- (5) 電算機器の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに71,280円 累計142,560円の債務を負担する。
- (6) 電算機器の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに30,360円 累計60,720円の債務を負担する。
- (7) 電算機器の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに84,240円 累計168,480円の債務を負担する。
- (8) 電算機器の5年間のリース契約により、令和5年度216,480円 令和6年度180,400円 累計396,880円の債務を負担する。
- (9) 電子機器の5年間のリース契約により、令和5年度351,120円 令和6年度263,340円 累計614,460円の債務を負担する。

- (10) 電子機器の5年間のリース契約により、令和5年度513,480円 令和6年度385,110円 累計898,590円の債務を負担する。
- (11) 複写機の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに145,200円 累計290,400円の債務を負担する。
- (12) 複写機の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに145,200円 累計290,400円の債務を負担する。
- (13) 複写機の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに294,360円 令和7年度171,710円 累計760,430円の債務を負担する。
- (14) 複写機の5年間のリース契約により、令和5年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円 累計411,840円の債務を負担する。
- (15) 複写機の5年間のリース契約により、令和5年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円 累計411,840円の債務を負担する。
- (16) 複写機の5年間のリース契約により、令和5年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円 累計411,840円の債務を負担する。
- (17) 電算機器の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに92,400円 累計184,800円の債務を負担する。
- (18) 電子機器の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度ごとに194,040円 令和7年度161,700円 累計549,780円の債務を負担する。
- (19) 車両(小型車)の5年間のリース契約により、令和5年度から令和6年度 各年度557,040円 累計1,114,080円の債務を負担する。
- (20) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和5年度から令和7年度 各年度236,280円 累計708,840円の債務を負担する。
- (21) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和5年度から令和7年度 各年度798,600円 令和8年度 199,650円 累計2,595,450円の債務を負担する。
- (22) 車両(小型車)の6年間のリース契約により、令和5年度から令和8年度 各年度ごとに891,000円 累計3,564,000円の債務を負担する。
- (23) 電算機器の3年間のリース契約により、令和5年度184,800円 令和6年度169,400円 累計354,200円の債務を負担する。

4. 受取配分金の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り予算額を超えて執行することができる。